

## 愛媛大学における大学発ベンチャー創出支援等の取り組みについて

○荒川 弘（愛媛大学 社会連携推進機構 産学連携推進センター  
大学発ベンチャー支援部門）

## 1. はじめに

国立大学法人愛媛大学社会連携推進機構産学連携推進センターでは、地域企業と交流を深めながら、時代のニーズに合わせ、地域産業のイノベーションを起こすこと、およびベンチャー企業の創出に取り組み、持続可能な産学連携活動を推進するとともに、地域の活性化に寄与すべく、2020年4月に「オープンイノベーション推進部門」、「リサーチファンド獲得支援部門」、「大学発ベンチャー支援部門」の3つの部門を新設した。この中で、「大学発ベンチャー支援部門」は、既に存在する大学発ベンチャーの活動を支援するのみならず、大学発ベンチャー起業を支援する取り組みを行なっている。具体的には、大学教員が自らの研究成果を活用する大学発ベンチャーの起業を視野に入れ、POC（Proof of Concept）等を実施するための「インキュベーションプログラム」の支援や、学生が自らのアイデアを事業化して具現化するために、起業ノウハウ等を学ぶ「えひめ学生起業塾」の活動支援等を実施している。このように、愛媛大学では、研究成果活用型の大学発ベンチャーおよび学生ベンチャーの両方を支援することで、地域の活性化に向けた活動を実施している。今回は、これら活動の概要と具体的事例の一部を紹介する。

## 2. 大学発ベンチャー創出支援の取り組み

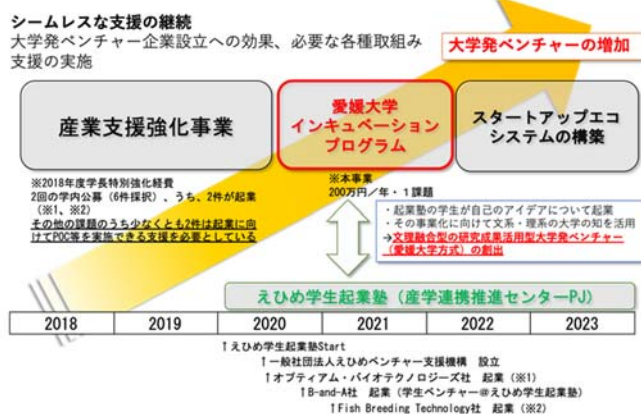
## 2. 1 研究成果活用型の大学発ベンチャー企業の創出を加速するための取り組み

愛媛大学では、大学で得られた研究成果を活用する大学発ベンチャー企業の創出を加速するための取り組みの一つとして、ベンチャー企業設立に向けた市場調査、試作品の製作、バリエーション追加試験、研究成果の概念実証（POC）や試運転等を実施可能な予算を「インキュベーションプログラム」と称して実施している。この「インキュベーションプログラム」は、2018年度の学長特別強化経費で予算化され、1件当たり200万円を上限として、1年間（年度内）に起業を目指す研究経費として利用することが可能とな

っており、2019年度に学内公募を2回に分けて行ない、6件を採択した。2021年度にも予算化が行なわれて1回の公募を行ない、4件を採択している。採択された課題については、事業終了後、起業するか、あるいは起業に向けてさらに外部資金を調達することを目的とすることとしている。これまでの取り組みで、医学系研究科の研究成果を活用し、がんをはじめとする難治性疾患に対する新たな抗体医薬を開発等するオプティウム・バイオテクノロジー株式会社、および、新規マグロ類の「スマ」の育種・完全養殖生産システムによる新産業創出と拡大を図る「株式会社 Fish Breeding Technology」の2件が2020年度内に起業した。

また、愛媛大学では、2020年度に、研究成果活用型の大学発ベンチャーを認定する規程を整備した。これにより、8社を愛媛大学発ベンチャー企業として認定している。愛媛大学発ベンチャー企業の認定を受けることにより、学内で本店登記が可能となる他、学内設備を使用可能になる等、研究成果活用型の大学発ベンチャーを支援する種々の制度が設けられている。

このように、愛媛大学では、研究成果活用型の大学発ベンチャーに対して種々の支援策を講じており、研究成果活用型の大学発ベンチャーは様々な形の支援を受けることが可能となっている。



様々な支援の下、研究成果活用型の大学発ベンチャー起業を目指すいくつかのシーズがある。その中でも、サメから得られる抗体を取得する研究成果に基づいて創薬ビジネスを目指す案件があり、現在、起業に向けて研究開発が進行中である。なお、この案件のCEO候補は、後述する「えひめ学生起業塾」に所属する学生である。

## 2. 2 学生ベンチャーの起業を支援するための取り組み

学生が自らのアイデアに基づいて起業する、いわゆる「学生ベンチャー」の創業を促す取り組みも、愛媛大学において行なっている。愛媛大学 社会連携推進機構 産学連携推進センターでは、当該センターのプロジェクトの一つとして、「えひめ学生起業塾」を2020年度に創設した。「えひめ学生起業塾」は、いわゆる「大学起業部」であるが、愛媛大学において特徴的である点は、愛媛大学の学生に限らず、愛媛県内の大学・大学院や高専に所属する学生や大学院生であれば、指導教官の許可が必要であるものの、入塾（入部）を可能としている点である。現在、「えひめ学生起業塾」に所属している学生の数は約20名であり、理工農学系のみならず、法文学系、医学系等、多様な学部・大学院の学生が所属している。

活動内容は、教員が起業に関する講義だけを行なうような、学生が座学のみ「受け身」となるものではなく、活動内容そのものを学生が自ら考え、議論することでその内容が決定される。2020年度から活動を開始しているものの、残念ながらコロナ禍の影響により、創部から今日に至るまで、対面での充実した活動はほとんどできていなかったが、この状況を逆手に取り、オンラインでの活動により、主にはアントレプレナーシップを学ぶために、学ぶべき課題毎に教師役となる学生を学生同士で決め、その他の学生に講義する形式で進む講義形式のもの、あるいは専門知識を学ぶために、時には外部講師を招きご講演頂く講演形式のものを中心に活動を実施している。

「えひめ学生起業塾」の学生は地域の課題を解決しようとするビジネスアイデアを持つ学生が多く、例えば、害獣駆除で得られて廃棄処分される獣皮を活用して革製品等を製作するとともに地域活性化を目指す学生、廃棄される魚皮を活用してフィッシュレザー製品を製作することで地域活性化を目指す学生等である。学生ベンチャーに対しては、愛媛大学においては、活動拠点の提供以外には、研究成果活用型の大学発ベンチャーに対するような資金的な支援は講じられていないものの、昨年度、学生起業の第一号案件があり（株式会社 B-and-A）、学生ベンチャーも徐々にではあるが活気を帯びてきている。

## 2. 3 課題

愛媛大学における大学発ベンチャー支援活動は、ここ数年のうちに始まったところなので、当然ながら多くの課題が存在する。例えば、実際に研究成果の事業化について検討した場合の事業の継続性、教員の起業志向の有無、CEO等の候補人材不足等が課題のうちの一部である。教員の起業志向については地道な啓蒙活動が必要であること、人材不足については「えひめ学生起業塾」の学生が将来担うことができるようになることを期待している。学生ベンチャーに関する支援については、最大の問題として、資金的支援をどのようにするかということが挙げられる。学生ベンチャーの起業については、地域からの期待も大きいため、様々な協力者を増やすことが学生ベンチャーに対する資金的支援の問題を解決するものと期待している。

## 3 今後の取組

研究成果活用型の大学発ベンチャーでは、その多くが理系の研究成果を活用した大学発ベンチャーである。理系の研究成果を活用する大学発ベンチャーでも、事業の進展によっては文系の研究成果を加える可能性が生じる場合がある。愛媛大学では、愛媛大学方式として、文理融合型の大学発ベンチャーを創出、支援等ができるような取り組みを進めていく。